

事務事業名	顧問弁護士設置事業		所属部局	総務部	単位番号	3142					
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	総務人事課	課長名	石原 康雄					
			所属担当	文書法制担当	担当者名	志村 直紀					
基本政策	基本計画	I 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	01	行財政改革の推進	事業区分	01	一般	02	01	02	020	18	
施策	02	行政改革の推進		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業						
				<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業						
			<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> その他の事業							
	<input checked="" type="checkbox"/>	義務化されている協議会等の負担金									
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度)	法令根拠								
	<input checked="" type="checkbox"/>	期間限定複数年度 ( ~ 年度)									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 市の法的相談及び市民対象の無料法律相談を委託する顧問弁護士を設置事業。 ・予算要求→納付→相談依頼する担当課と顧問弁護士による法律相談の日程調整→法律相談結果の報告 ・調停、訴訟事件の折の依頼弁護士費用の支払			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)							
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
				その他委託料	1,173						
								計	1,173		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容 法律相談の日程調整、相談結果の報告 訴訟事件を依頼する弁護士費用の支払	27年度活動予定 法律相談の日程調整、相談結果の報告 訴訟事件を依頼する弁護士費用の支払	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 法律相談件数	件
					イ 例規改正相談件数	件
					ウ	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	職員 市民		⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 職員数	人
					イ 市民	人
					ウ	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしているのか、どのように変えるのか)	行政全般にわたる法律問題に的確に対処できる 市民の無料法律相談のキャンセル待ちがなくなる。		⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 満足と回答した職員数	%
					イ 満足と回答した市民数	%
					ウ	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	法定闘争に発展するケースが少なくなる 市民サービスの向上		⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 訴訟まで発展した件数	件
					イ	

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	1,465	882	1,173	648	648	648		
		事業費計(A)	千円	1,465	882	1,173	648	648	648		0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2			
		延べ業務時間	時間	60	60	60	60	60			
		人件費計(B)	千円	273	273	273	273	273	0		0
		(A)+(B)	千円	1,738	1,155	1,446	921	921	648		0
	活動指標	ア	件	21.0	25.0	25.0	25.0	25.0			
		イ	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	対象指標	ア	人	73,600.0	73,070.0	72,963.0	72,963.0				
		イ	人	646.0	635.0	629.0	628.0				
	成果指標	ア	%								
		イ	%								
	上位成果指標	ア	件								
		イ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	H22年度から市及び市職員の行政上運営に関わるトラブルに対し、即座に相談できる体制を整える。市民対象の無料法律相談で市民のキャンセル待ちを解消するため
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	相談件数は増加傾向にある
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	なし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	弁護士への相談事業であり改革改善していない。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	顧問弁護士設置事業	所属部	総務部	所属課	総務人事課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 市民等との法的問題、例規改正問題等が速やかに対応でき、効率的効果的な行政運営が行なうことができる。市民の無料法律相談は市民サービスの面から妥当。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市の事業等による法的相談であり、市民のための法律相談である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 円滑な行政運営を行うため妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 弁護士への相談事業であり向上余地はない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 県町村会法務事務支援参画事業は、法的相談以外に例規改正等において事務の支援を受けている。 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 相談事項はいつ起こるか想定できないので設置しておくことは必要。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 相談事項はいつ起こるか想定できないので設置しておくことは必要。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 法律相談件数は年々増加傾向にあり、急な案件の依頼もあるため、これ以上の削減はできない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 最小限の人件費であるため削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 行政運営全般にわたる法律相談及び市民対象の無料法律相談であるため公平公正である。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	顧問弁護士への法律相談件数は年々増加している。円滑な行政運営を行うため引き続き継続していく。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					